

# クラスター事業戦略「水道事業体成長支援」

29か国56都市の水道事業体の成長を支援。



● 水道サービスの向上に重点を  
おいて協力している水道事業体



● 水道経営の改善に重点を  
おいて協力している水道事業体

● 資金調達や好事例の国内での普及に  
重点を  
おいて協力している水道事業体

## 1

## 水道事業体のリーダーによる 学び合いのプラットフォーム

水道事業体の発展を促すためには、幹部のリーダーシップが重要です。JICAはパートナーである途上国の水道事業体の幹部によるフォーラムを開催し、学び合いを支援しています。

	アジア地域上水道事業幹部 フォーラム	サブ・サハラアフリカ 水道事業体幹部フォーラム
開催実績	2010年から2023年までに5回開催 (横浜市、東京都)	2019年から2023年までに2回開催 (ルワンダ・キガリ、南アフリカ共和国ヨハネスブルク)
規模	10か国、28水道事業体、約500名 	11か国、17水道事業体、約100名 
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 横浜市水道局の全面的な協力。日本国内の多くの自治体、企業が参加。</li> <li>□ 横浜水ビジネス協議会会員企業による展示や見学を実施。</li> <li>□ オンラインでフォローアップ活動を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 「U2U Exchange」と呼ぶフォローアップ活動により、学び合いを継続。</li> <li>□ ケニア、マラウイ、ルワンダの3か国では、実務者レベルの学び合いの場である「無収水対策ワークショップ」も定期開催。</li> </ul>

## 2 基本計画の策定、施設整備、能力強化を組み合わせ、水道事業体の成長を実現 ～カンボジア・シエムリアップ市～

世界遺産アンコールワットを擁する観光都市シエムリアップ。その水道は1991年まで長く続いた内戦により荒廃していました。JICAは1996年に水道基本計画策定の支援を開始。この計画に基づいて無償資金協力による水道施設を2006年に完成させるとともに、2003年から技術協力による維持管理や経営の能力強化を実施。シエムリアップ水道公社が十分な水道料金収入を得て、資金の融資を受けることが可能な健全な経営状態になったため、2012年から円借款による大規模な水道の拡張を開始し、2023年に完成させました。北九州市上下水道局が全面的に協力し、長年のパートナーとなっています。





### 3 従量制での水道料金徴収を導入し、水道事業体の成長を実現。 その成果を全国へ展開 ～タジキスタン～

タジキスタンでは、水道料金の徴収が水使用量によらず定額であったため、住民に節水意識が働かず、無駄になっていたり、灌漑などに大量に使われたりしていました。その結果、水道管路網の末端には水が届かず、水道事業体も赤字経営が続いていました。JICAは2016年にハトロン州のピアンジ県で無償資金協力による水道施設の建設を行うとともに、水道メータを設置して従量制料金徴収を導入し、技術協力で運営・維持管理能力の強化を支援しました。その結果、水道サービスが大幅に改善され、住民の満足度が大きく向上しました。また、料金収入も増加したことから、ピアンジ県上下水道公社は自己資金で水道管網を拡張することができるようになりました。JICAはこの成果を全国に普及するための協力に取り組んでいます。

